

令和5年度 事業報告書

令和5年度 決算報告書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

公益財団法人 愛媛県スポーツ協会

目

次

【事業報告】	
総括	1
事業体系図	2
I スポーツ推進事業(公1)	
1 国民体育大会派遣事業	3
(1)国民体育大会派遣事業	3
(2)国体予選会派遣事業	4
(3)国体競技力向上環境整備事業	4
(4)アンチドーピング教育・啓発事業	4
(5)国民体育大会関係事業	4
2 スポーツ活動顕彰事業	5
(1)スポーツ顕彰事業	5
(2)愛媛県スポーツ少年団顕彰事業	5
3 スポーツ指導者育成事業	6
(1)スポーツ指導者養成講習会事業	6
(2)スポーツ指導者義務研修会事業	6
(3)スポーツ指導者関係事業	6
4 青少年スポーツ育成事業	7
(1)スポーツ少年団登録人数	7
(2)スポーツ少年団指導者事業	7
(3)スポーツ少年団リーダー育成事業	8
(4)スポーツ少年大会事業	9
(5)スポーツ少年団関係事業	10
5 スポーツ普及促進事業	11
(1)県民スポーツ振興事業	11
(2)全国大会等開催事業	11
(3)雇用促進支援事業	11
(4)スポーツ安全事業	12
(5)総合型地域スポーツクラブ育成事業	12
(6)愛媛スポーツレクリエーション祭支援事業	12
(7)スポーツ医科学活用推進事業	12
(8)競技力向上強化対策事業	13
(9)国際交流事業	13
(10)組織機能強化事業	13
II 愛媛県スポーツ協会各種会議概要	
(1)評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会	14
(2)各委員会	14
(3)スポーツ少年団	15
(4)スポーツ指導者連絡会議	16
(5)市町スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会	16
(6)スポーツ推進支援事業選考委員会	16
III 事業報告の附属明細書	16
【決算報告、財務諸表等】	
1 貸借対照表	17
2 正味財産増減計算書	18
3 正味財産増減計算書内訳表	20
4 財務諸表に対する注記	22
5 附属明細書	23
6 財産目録	24
7 正味財産増減計算書(予算対比)	25
【監査報告書】	29

事業報告

総 括

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症において延期となった「鹿児島国体」が開催されるとともに、本県が幹事県となった国体四国ブロック大会が無事に終了した。

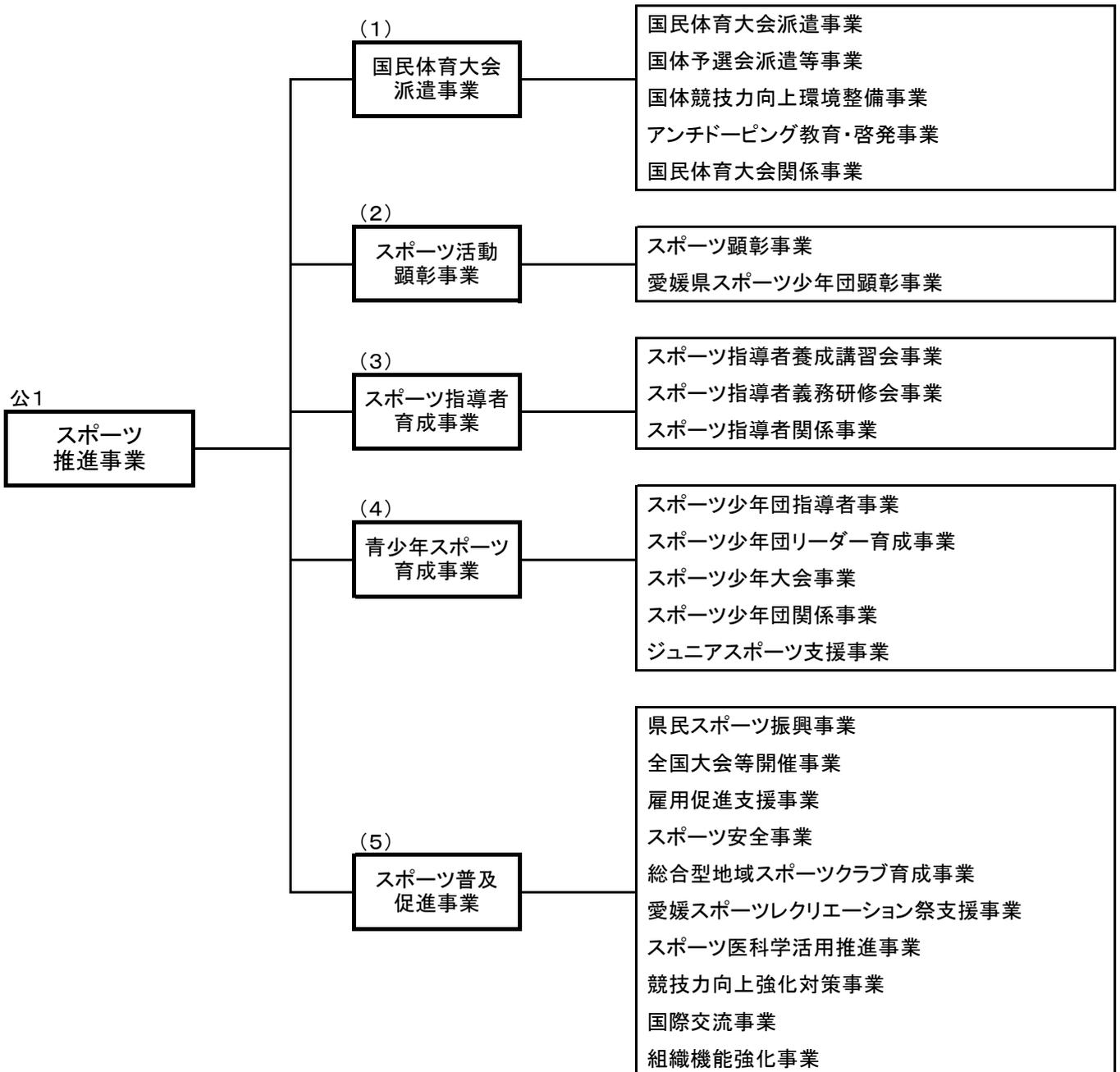
また、「日本スポーツマスターズ愛媛大会」の誘致活動を行い、日本スポーツ協会において令和7年度開催が正式に決定されたため、今後本格的に準備に取り組む。

さらに、公益法人としての公益性・透明性をより一層高めるため、加盟団体と連携してスポーツ・インテグリティ（誠実性、健全性、高潔性）の確保に努めるとともに、加盟団体に対してハラスメント防止研修会の開催を促した。

重点努力目標に対する実施状況は、次のとおりである。

- 1 本会が策定した「スポーツ団体ガバナンスコード」を遵守し、進捗状況を公表した。また、加盟団体のみならず、今年度はスポーツ少年団に対しても「一般スポーツ団体向けガバナンスコード」を導入するとともに、加盟団体に対して適切な組織運営を促進するため法人格の取得を支援した。
- 2 日本スポーツマスターズ愛媛大会の開催に向けて、関係団体とヒアリングを実施するとともに、同時に開催される日韓スポーツ交流・成人交歓交流に向けて、諸準備に取り組んだ。
- 3 スポーツ庁では、少子化が進む中、将来にわたり中学生がスポーツ活動に継続して親しむことができる機会を確保するため、部活動改革に取り組んでおり、本会においても様々な研修会を開催するなど積極的な取り組みを行った。
- 4 女性のスポーツ活動への参加及びスポーツ団体の女性役員の積極的な登用を促すため、加盟団体役員及びスポーツ指導者を対象に「女性スポーツフォーラム」などを初開催し、意識の醸成を図った。
- 5 本会創立100周年記念事業として、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」の分科会を開催するとともに、全国スポーツ少年団バレーボール交流大会愛媛大会など記念事業の諸準備に取り組んだ。

事業一覧



I スポーツ推進事業(公1)

日本国民のスポーツの祭典である国民体育大会への派遣、県民のスポーツ活動の顕彰、指導者の養成、青少年スポーツの育成、スポーツの普及促進など、広くスポーツ振興を推進し、県民の生涯にわたるスポーツの振興を図るために各種事業を実施した。

1 国民体育大会派遣事業

特別国民体育大会(本大会)は鹿児島県で開催され、本県からは役員・監督・選手総計511名が参加し、総合成績は24位であった。第78回国民スポーツ大会冬季大会は北海道(スケート、アイスホッケー)及び山形県(スキー)で開催され、役員・監督・選手総計33名が参加した。また、本国体を目指して愛媛県予選会及び四国ブロック大会が行われ、これらの各種予選会に対し助成を行った。

(1)国民体育大会派遣事業(愛媛県補助金)【決算額 65,035,734 円】

ア 国民体育大会愛媛県選手団

大会名	開催地	会期	参加人員		
			役員	監督・選手	計
①特別国民体育大会	鹿児島県	10月7日～17日 (会期前 9月16日～24日)	28名	483名	511名
②第78回国民スポーツ大会 冬季大会(スケート・アイスホッケー)	北海道	1月27日～2月3日	5名	5名	10名
③第78回国民スポーツ大会 冬季大会(スキー)	山形県	2月21日～24日	4名	19名	23名
合 計			37名	507名	544名

イ 天皇杯成績(特別)

男女総合成績 24位

総合得点 974.50点
(参加得点 400.00点)
(競技得点 574.50点)

ウ 皇后杯成績(特別)

女子総合成績 30位

総合得点 529.00点
(参加得点 360.00点)
(競技得点 169.00点)

エ 冬季大会天皇杯・皇后杯成績(第78回)

①男女総合成績 25位

総合得点 46点
(参加得点 30点)
(競技得点 16点)

②女子総合成績 20位

総合得点 35点
(参加得点 20点)
(競技得点 15点)

(2) 国体予選会等派遣事業

ア 特別国民体育大会愛媛県予選会(愛媛県補助金)【決算額 964,645 円】

(スケート、アイスホッケー、スキーについては第78回大会)

各競技団体が開催する国民体育大会愛媛県予選会について、20団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
4月8日～1月7日	1,805名	愛媛県内

イ 国民体育大会第44回四国ブロック大会(愛媛県補助金)【決算額 2,006,000 円】

各競技団体が参加した国民体育大会四国ブロック大会について、32団体に補助した。

開催日	参加人数	場所
6月25日～12月16日	736名	愛媛県他

ウ 国体四国ブロック大会開催事業

(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 8,097,731円】

国民体育大会第44回四国ブロック大会は愛媛県を中心に開催され、開催に要する経費を補助した。

競技団体	参加人数	場所
32団体	2,756名	愛媛県他

(3) 国体競技力向上環境整備事業(愛媛県補助金)【決算額 609,650 円】

国体の本大会に出場するため多額の運搬経費を必要とする競技(馬術、セーリング、カヌー)については、その経費の一部を補助した。

(4) アンチドーピング教育・啓発事業(日本スポーツ協会委託金)

【決算額 233,060 円】

国体選手のドーピングについて、スポーツ医科学委員会が中心となって助言指導を行った。また、国体選手の健康診断(913名)を実施するとともに、9月(本国体)と1月(冬季国体)に開催した結団式において、ドーピング禁止薬などの注意・指導を徹底した。

(5) 国民体育大会関係事業(愛媛県補助金・自主財源)

【決算額 2,059,993 円】

国体全般に関する事業として、本年度は監督会議を9月(本国体)と1月(冬季国体)の2回開催した。本国体は28名、冬季国体は9名の役員が分担して、国体開催地で全競技を激励訪問するとともに、他県を含めた競技力の分析等を行った。

2 スポーツ活動顕彰事業

永年にわたり、スポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人又は団体を表彰し、その栄誉を称えらるとともに、本県スポーツの振興に資することを目的として、顕彰事業を実施した。

(1) スポーツ顕彰事業(自主財源)【決算額 1,844,923 円】

ア 国関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	文部科学大臣表彰生涯スポーツ功労者賞	3
2	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ)賞	0
3	文部科学大臣表彰生涯スポーツ優良団体(クラブ以外)賞	2
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者等表彰	4

イ 県関係

①公益財団法人愛媛県スポーツ協会表彰式

期 日	会 場	参加人数
令和6年2月28日	ANAクラウンプラザホテル松山	272名

NO	表 彰 名	受 賞 数			
		個 人	団 体	合 計	
1	ス ポ ー ツ 功 労 賞	2		2	
2	最 優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	1	0	1	
3	ス ポ ー ツ 医 科 学 功 労 賞	2		2	
4	優 秀 ス ポ ー ツ 選 手 賞	オリンピック部門	0	0	0
		国際大会部門	12	0	12
		全国大会部門	40	8	48
		世界・日本新記録	3	0	3
		連続優勝	3	7	10
		マスターズ部門	12	3	15
		小 計	70	18	88
5	最 優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	0		0	
6	国 民 体 育 大 会 選 手 特 別 賞	0		0	
7	国 民 体 育 大 会 監 督 特 別 賞	1		1	
8	優 秀 ス ポ ー ツ 指 導 者 賞	(I)育成指導者部門	5		5
		(II)優秀選手指導者部門	6		6
9	優 秀 ス ポ ー ツ ク ラ ブ 賞		1	1	
10	優 秀 ス ポ ー ツ 団 体 賞		1	1	
11	国 民 体 育 大 会 入 賞 選 手 賞	40	20	60	
12	国 民 体 育 大 会 競 技 別 総 合 優 勝 賞		2	2	
13	大 亀 ス ポ ー ツ 賞	3	0	3	
14	え ひ め ス ポ ー ツ メ セ ナ 賞		0	0	
合 計		130	42	172	

(2) 愛媛県スポーツ少年団顕彰事業(自主財源)【決算額 23,925 円】

ア 日本スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 市 町 ス ポ ー ツ 少 年 団	1
2	優 秀 指 導 者	2

イ 県スポーツ少年団関係

NO	表 彰 名	受 賞 数
1	優 良 ス ポ ー ツ 少 年 団	3
2	優 秀 指 導 者	6

3 スポーツ指導者育成事業

適切なスポーツ指導能力を有する人材を養成する「スポーツ指導者養成講習会事業」と養成されたスポーツ指導者が研鑽を重ね、より一層の資質向上を図る「スポーツ指導者義務研修会事業」を実施した。

(1) スポーツ指導者養成講習会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 904,466 円】

日本スポーツ協会公認スポーツ指導者を養成するため、日本スポーツ協会と加盟競技団体及び本会との共催で資格取得講習会を実施し、本会等が「共通科目」を、加盟競技団体が「専門科目」の講習会を開催した。

ア 競技別指導者養成講習会

競技名	開催期間	開催場所	参加者数
水泳	11月3日～12月3日	松山市総合コミュニティセンター	6名
ボウリング	11月3日～11月5日	松山中央ボウル	16名
アーチェリー※	11月18日～12月17日	今治市大西公民館	22名
バレーボール※	11月25日～12月2日	松山市青少年センター	28名
弓道※	9月24日～12月23日	愛媛県総合運動公園弓道場	3名

※競技団体が独自開催

(2) スポーツ指導者義務研修会事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 422,485 円】

公認スポーツ指導者は、資格の有効期限が4年間となっている。資格を更新するためには「公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録規程」の定めにより、有効期限までに本会、日本スポーツ協会、又は競技団体が開催するいずれかの研修会を受講しなければならないため、本会では次のとおり開催した。

	開催期間	開催場所	参加者数
第1回	11月25日	テクノプラザ愛媛	120名

なお、令和6年に本会創立100周年を迎えるにあたり、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024」を本県で初開催し、本会にて分科会を実施した。

開催日	会場	参加人数
2月9日	愛媛県県民文化会館	645名

(3) スポーツ指導者関係事業(自主財源)【決算額 18,390 円】

全国スポーツ指導者研修会への参加及び県内のスポーツ指導者連絡会議等を開催して、指導者の育成に努めた。また、競技を越えた指導者同士の情報交換及び相互研修を目的に、関係団体等の代表者が集結し、積極的な意見交換を行った。

なお、令和5年度から段階的に実施されている「学校運動部活動の地域移行」について、加盟団体に対して説明会等を開催した。

ア 各種会議

会議名	期日	会場	参加人数
全国スポーツ指導者連絡会議	10月3日	オンライン開催	1名
愛媛県スポーツ指導者連絡会議	11月13日	愛媛県県民文化会館・オンライン開催	46名

イ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録人数

スポーツ指導者基礎資格者	競技別指導者資格	フィットネス資格	メディカルコンディショニング資格	マネジメント資格	合計
401名	2,999名	69名	167名	100名	3,736名

4 青少年スポーツ育成事業

青少年(ジュニア)のスポーツを普及・育成するため、スポーツ少年団の普及・啓発活動を実施し、ジュニアスポーツを支援した。

スポーツ少年団は、「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念に掲げ、「スポーツによる青少年の健全育成」を目的として、各種事業を実施した。

また、令和5年度から段階的に実施される「学校運動部活動の地域移行」について、受け皿として期待されているスポーツ少年団の受け入れ体制の構築を図った。

(1)スポーツ少年団登録人数(5年間)

年 度	団 数	役員・スタッフ 指導者数	有資格 指導者数	団員数			役職員数
				男子	女子	計	
令和5年度	353 団	1,644 名	978 名	4,652 名	2,252 名	6,904 名	74 名
令和4年度	373 団	1,767 名	1,048 名	4,609 名	2,323 名	6,932 名	106 名
令和3年度	382 団	1,953 名	1,080 名	4,816 名	2,424 名	7,240 名	122 名
令和2年度	393 団	1,887 名	1,238 名	4,824 名	2,347 名	7,171 名	119 名
2019 年度	412 団	1,983 名	1,359 名	5,161 名	2,650 名	7,811 名	127 名

(2)スポーツ少年団指導者事業

ア 全国スポーツ少年団指導者研究大会事業(自主財源)【決算額 1,705 円】

ジュニアスポーツ及び生涯スポーツの振興並びにジュニアスポーツの望ましい指導体の確立を目指して、本県スポーツ少年団関係者が参加し、講演や分科会を通じてジュニアスポーツ指導者に必要な教養を身に付けた。

期 日	会 場	参 加 人 数
6 月 17 日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14F 岸清一メモリアルルーム	2 名

イ 四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 333,810 円】

四国各県のスポーツ少年団指導者協議会の中心的な会員等が参加し、研修・意見交換などを通して、指導者としての資質の向上と相互の連携を深めた。

期 日	会 場	参 加 人 数
10 月 29 日	にぎたつ会館 (愛媛県)	33 名

ウ スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会事業(自主財源)

【決算額 173,448 円】

地域・市町で活躍する「スポーツ少年団指導者」の育成と研修を目的として、団活動の推進などの基本的な内容を習得するために講習会を2コース実施した。

コース	期 日	会 場	参加人数
① 第1期コース	10 月 22 日	オンライン開催	38 名
② 第2期コース	1 月 21 日	オンライン開催	46 名

(3)スポーツ少年団リーダー育成事業

ア 全国スポーツ少年団リーダー連絡会議事業(自主財源)【決算額 0 円】

都道府県スポーツ少年団リーダーの相互研修及び情報交換を通じ、各都道府県リーダー会の充実・強化、さらには全国的ネットワークの構築を目指し、各都道府県スポーツ少年団リーダー代表による全国会議を実施した。

期 日	会 場	参 加 人 数
11月12日	オンライン開催	2名

イ スポーツ少年団シニアリーダースクール事業(自主財源)【決算額 49,500 円】

市町における中心的なリーダーを育成するため、リーダーの資質向上と将来の指導者となる青少年リーダーを対象とした事業に対し、参加者を募集した。

期 日	会 場	参 加 人 数
8月9日～12日	国立中央青少年交流の家 (静岡県)	3名

ウ 四国ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会事業(自主財源)【決算額 0 円】

四国4県スポーツ少年団リーダー研究大会を開催し、講習・体験などを通じて、リーダーとしての資質の向上と相互の連携を深め、組織の整備・充実を図った。

期 日	会 場	参 加 人 数
7月30日	三木町防災センター (香川県)	不参加

エ スポーツ少年団ジュニアリーダースクール事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 525,025 円】

スポーツ少年団における中心的なリーダーを対象に、将来のスポーツ少年団指導者として団活動に役立つ教養を身に付ける目的で実施した。

期 日	会 場	参 加 人 数
8月22日～24日	国立大洲青少年交流の家 (愛媛県)	23名

(4)スポーツ少年大会事業

ア 全国大会事業(自主財源)【決算額 583,143 円】

スポーツ少年団の交流活動を促進し、地域における団活動の活性化と、スポーツ少年団の振興を図るため、全国大会が開催された。また、令和6年度に本県で初開催される「全国スポーツ少年団バレーボール交流大会」の諸準備に取り組んだ。

①全国スポーツ少年大会

期 日	会 場	参 加 人 数
8月4日～7日	国立淡路少年交流の家 他 (兵庫県)	不参加

②全国交流大会

競 技	期 日	会 場	チ ー ム 名
軟式野球	8月3日～6日	大谷津運動公園野球場 他 (千葉県)	
剣 道	3月29日～31日	ALSOK ぐんま総合スポーツ センター ぐんまアリーナ・ぐんま武道館 (群馬県)	小学生団体 成武館スポーツ少年団 中学男子個人 首藤 杏一朗 周布剣道スポーツ少年団 中学女子 西岡 心 光武館スポーツ少年団
バレーボール	3月28日～31日	セキスイハイム スーパーアリーナ (宮城県)	小野スポーツ少年団 (女子)

イ 四国ブロックスポーツ少年団競技別交流大会事業(日本スポーツ協会助成金)

【決算額 426,320 円】

熱心に活動を続ける団員に対して、四国各県の団員との交流の機会を確保するため、四国ブロック競技別交流大会に参加した。

(5大会)

競 技	期 日	会 場	参加 県数	県内参加 チーム数・人数
軟式野球	6月24日～25日	北条スポーツセンター野球場 (愛媛県)	4	2チーム
サッカー	7月8日～9日	高知県立春野総合運動公園屋内 運動場(高知県)	4	1チーム
スポーツ 少年大会(交流)	7月8日	三好市池田総合体育館 他 (徳島県)	3	不参加
ミニバスケット ボール	9月9日	観音寺市立総合体育館 (香川県)	4	2チーム
女子軟式野球 (フリー種目)	9月23日	鳴門市営球場 他 (徳島県)	4	中止

ウ 愛媛県スポーツ少年大会事業(第56回愛媛県スポーツ少年大会)(自主財源)

【決算額 2,135,186 円】

スポーツ少年団の活動内容の充実を図り、スポーツ交流を通して友情と連帯意識を育み、現代社会の青少年をめぐる諸問題に対応できる明るくたくましいスポーツ少年の育成を目的として各種大会を7競技実施した。

競 技	期 日	会 場	参加市町数	参加チーム数
軟式野球 (全国交流大会予選会)	6月3日～4日	北条スポーツセンター 野球場	11	16チーム
ソフトボール	6月10日～11日	松山中央公園 他	12	33チーム
ミニバスケットボール	7月1日(悪天候中止) ～2日	砥部町陶街道ゆとり公園 他	8	27チーム
サ ッ カ ー	7月17日・22日	愛媛県総合運動公園	11	28チーム
剣 道 (全国交流大会予選)	11月26日	愛媛県武道館	15	41チーム
柔 道	12月9日	愛媛県武道館	12	9チーム
バレーボール (全国交流大会予選)	11月23日・ 12月16日	砥部町陶街道ゆとり公園 他	8	17チーム
合 計				171チーム

(5)スポーツ少年団関係事業

ア スポーツ少年団強化事業(日本スポーツ協会助成金・寄付金)【決算額 445,340 円】

市町スポーツ少年団の指導体制の強化と組織の資質向上を目指し、スポーツ少年団人口の拡大等を図るために、14団体に助成し、4,486名が参加した。

期 日	会 場	参加人数
4月1日～3月31日	愛媛県下	4,486名

イ スポーツ少年団関係事業(自主財源)【決算額 718,002 円】

スポーツ少年団活動に対する理解を深めることを目的に、広報誌「スポーツえひめ」を作成し、市町スポーツ少年団、各単位団等の関係団体に配布するとともに、各種会議等を開催して、情報共有を行うなど、スポーツ少年団の育成に取り組んだ。

ウ スポーツ少年団活性化事業(日本スポーツ協会助成金)【決算額 249,800 円】

コロナ禍による様々な状況に対応するため、スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、スポーツ少年団の活性化を図るため、関係団体との意見交換等を実施した。

5 スポーツ普及促進事業

本会及び加盟団体(各市町スポーツ協会、各競技団体)が実施する各種スポーツ事業に対して助成等を行い、県民がスポーツに親しむ機会を増やし、スポーツの振興と普及に努めた。

また、スポーツ団体のインテグリティ(誠実性、健全性、高潔性)を高めるため、本会が令和3年1月に策定したガバナンスコードの進捗状況を公表するとともに、加盟団体規程を改正し、加盟団体等に対して一般スポーツ団体向けガバナンスコードの導入を実施した。

(1) 県民スポーツ振興事業

愛媛県内全ての市町スポーツ協会及び国体競技以外の競技団体が実施する県民を対象としたスポーツ活動に対して助成した。今年度は、市町スポーツ協会16団体、競技団体(国体競技以外)13団体の合計29団体に助成し、12,034名が参加した。

なお、本会及び加盟団体(学校体育団体以外)が主催するイベントに対する主催者責任保険に一括加入することにより、加盟団体のリスクマネジメントの強化を図った。

ア 県民スポーツ振興事業(自主財源)【決算額 2,554,820円】

区 分	実 施 団 体 数	期 間	参 加 人 数
市町スポーツ協会	16団体	4月9日～3月10日	7,833名
競技団体(国体競技以外)	13団体	4月30日～3月9日	4,201名
合 計			12,034名

イ 主催者責任保険の対象となる加盟団体登録人数(自主財源)【決算額 819,770円】

高校生人数	一般人数	登録数合計
15,303名	17,980名	33,283名

ウ スポーツ振興くじ助成事業(toto助成金)【決算額 910,499円】

スポーツ指導者、地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ関係者はもとより、様々なスポーツ愛好者にとって有益でタイムリーな情報を発信するために、本会広報誌「スポーツえひめ」を年2回発行した。

(2) 全国大会等開催事業(自主財源)【決算額 400,000円】

愛媛県で全国大会等を実施した競技団体に対して開催経費の一部を助成した。今年度は、4大会に助成した。また、「日本スポーツマスターズ愛媛大会」の令和7年開催にむけて関係団体とヒアリング等を実施し、諸準備に取り組んだ。

大 会 名	開催期日	会 場	参加人数
スポーツクライミング ジャパンツアー2023 リード第1戦/スピード第2戦	9月9日～10日	石鎚クライミングパークSAIJO	99名
JOCジュニアオリンピックカップ 第17回U18/第54回U16陸上競技大会	10月20日～22日	愛媛県総合運動公園陸上競技場	2,458名
2023年度後期日本卓球リーグ愛媛大会	11月8日～12日	愛媛県総合運動公園体育館	400名
皇后盃第68回全日本なぎなた選手権大会	12月3日	愛媛県武道館主道場	52名

(3) 雇用促進支援事業(自主財源)【決算額 0円】

ア 職場開拓と就職支援活動

本県出身者をはじめ、全国の優秀な選手・指導者を確保するため、無料職業紹介事業を展開するなど選手の希望の応じた就職支援活動を実施した。

イ 社会人スポーツ推進協議会

本県出身の有望選手(学生等)の県内企業への受け皿を開拓するとともに、企業等によるスポーツ振興を図るため、社会人スポーツ推進協議会を通じて広報活動を実施するなど、企業等におけるスポーツ活動の推進を継続的に展開した。

① 会員構成

企業・事業所	県・自治体	大学・団体	競技団体 他	合 計
275	21	6	51	353

(4) スポーツ安全事業(スポーツ安全協会委託金)【決算額 5,002,671円】

スポーツ活動等における安全確保やスポーツ傷害等について研修会や広報等を行うとともに、スポーツ及び社会教育の振興に寄与することを目的に、公益財団法人スポーツ安全協会と業務委託契約を締結し、スポーツ安全事業を実施した。

(令和6年3月末現在)

加入団体数	加入者数	掛金
3,112団体	91,106名	105,498,000円

(5) 総合型地域スポーツクラブ育成事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 2,596,542円】

全ての県民がスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現を目指し、地域住民主体で運営し学校教育施設等を活用した総合型地域スポーツクラブの設立を支援した。特に、安心安全な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、地域課題の解決に向けた取組を促進し、幅広いニーズに応えられる地域のスポーツ環境の基盤強化を行うとともに、総合型クラブに対する支援にも取り組んだ。

なお、登録・認証制度について、愛媛県及びえひめ広域スポーツセンターと連携・協力して、県内16クラブが登録された。また、部活動改革を含めた地域課題の解決に向けた取り組みを行うため、地域スポーツ推進団体連絡会議を開催し、今後の対応を協議した。

(6) 愛媛スポーツ・レクリエーション祭支援事業(自主財源)【決算額 0円】

勝敗のみを競うのではなく、だれでも、いつでも、どこでも気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ交流を深めることを目的として、県が実施するスポーツ・レクリエーション祭の連絡調整などに支援協力した。

(7) スポーツ医科学活用推進事業(愛媛県補助金)【決算額 12,282,731円】

選手の健康管理で問題となっている貧血の改善や科学的なトレーニングを実施するため、競技団体に専門的知見を有する講師を派遣するなど、スポーツ医科学のトータルサポート体制を確立した。また、更なる競技力向上、スポーツの普及を図るため、スポーツ医科学の専門家で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を活用してスポーツ障害等に対して適切に対応するなど、スポーツ医科学の充実、拡大を図った。

ア スポーツ医科学指導者派遣等事業

成長期における傷害の予防方法や効率的なトレーニング方法を習得するため、スポーツ医科学に関する専門家の人材情報を集積するとともに、専門家の派遣を行い、医科学サポートを推進し、主にジュニア選手の競技力向上を図った。延べ192回講師を派遣し、合計4,055名が参加した。

区分	派遣団体数	派遣回数	参加人数
医師	1団体	1回	33名
歯科医	0団体	0回	0名
薬剤師	5団体	5回	133名
栄養士	9団体	13回	313名
トレーナー	22団体	154回	3,101名
その他	1団体	19回	475名
合計	38団体	192回	4,055名

イ 愛媛県スポーツ栄養士研修会

競技団体からスポーツ医科学サポートの協力依頼も多くなり、最新のスポーツ栄養学等の情報提供や研究協議を行い、愛媛県内におけるスポーツ栄養士を養成するため、研修会を開催した。

区分	開催期間	開催場所	参加人数
第5回	11月25日	テクノプラザ愛媛	16名

ウ 愛媛県スポーツ医科学センター事業

競技力の向上、スポーツの普及等を促進するため、スポーツ医科学の専門家である医師、歯科医、薬剤師、スポーツトレーナー、栄養士など113名で構成する「愛媛県スポーツ医科学センター」を設置し、専門家の派遣などを実施し、スポーツ医科学の充実・拡大を図った。

医師	歯科医	薬剤師	栄養士	トレーナー	合計
61名	2名	12名	10名	28名	113名

(8) 競技力向上強化対策事業(自主財源)【決算額 3,359,528円】

えひめ国体・えひめ大会のレガシーを活かし、「スポーツ立県えひめ」を実現するため、県内のスポーツの普及・育成・強化に関する各種事業に取り組んだ。

ア スポーツ推進支援事業

特定資産運用益を活用し、スポーツの普及・育成の推進に必要な事業など各団体の要望に応じたきめ細やかな支援を行った。

団 体 数	事 業 内 容	事 業 数
23 団 体	ハラスメント防止等研修会開催	17 事業
	スポーツ大会・教室開催	3 事業
	競技用備品購入	4 事業
	海外遠征・県内練習経費	4 事業
	その他	1 事業
合 計		29 事業

イ 法人格取得支援事業

加盟団体の法人格取得に係る経費の支援を申請のあった1団体(250,000円)に補助した。

(9) 国際交流事業

ア 日韓・日中交流事業(日本スポーツ協会委託金)【決算額 46,050 円】

スポーツによる日中・日韓交流を一層促進するため、両国の地域レベルにおけるスポーツ交流を通じて、相互理解を深め友好親善を図るとともに、各地域のスポーツの振興を図ることを目的に交流事業を実施しているが、本年度は該当団体がいなかったため、未実施となった。

イ 日独スポーツ少年団同時交流事業(第50回日独スポーツ少年団同時交流)(自主財源)

【決算額 14,740 円】

両国スポーツ少年団の優れたリーダーの相互交流により、国際交流を通じてスポーツ少年団の活動を活性化し、併せて将来における指導者となるリーダーの育成を図ることを目的に交流を実施した。なお、同事業50周年を記念した式典が日本及びドイツの両国において開催された。

区 分	期 間	派 遣 ・ 受 入 先	本 県 人 数	全 国 人 数
派 遣	7月27日～8月13日	バーデン・ヴィルテンベルク	0 名	58 名
受 入	7月26日～8月11日	香川県・高知県・徳島県	0 名	89 名

(10) 組織機能強化事業(愛媛県補助金・日本スポーツ協会助成金)【決算額 11,308,840円】

スポーツ推進に向けた競技力向上等を図るため、専門的知見を有する人材を配置し、本会の事務局機能を強化した。

また、スポーツに対する社会からの信頼と期待に応えるため、スポーツ団体が適切な組織運営を行う上で遵守すべき原則・規範となる「ガバナンスコード」の進捗状況を検証するとともに、加盟団体規程を改正し加盟団体対して「ガバナンスコード」を導入した。さらに、2021年から5年間に実施する事業の指針となる「スポーツ推進計画2021」の検証も図った。

なお、加盟団体において女性のスポーツ活動への参画や女性役員の積極的な登用を促すため、役員及び加盟団体を対象に「女性スポーツフォーラム」を初開催し、女性の役員登用及びスポーツ参画の方策などを協議した。

Ⅱ 各種会議概要

(1) 評議員会・理事会・評議員選定委員会・役員推薦委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員会	1	令和5年6月8日	愛媛県県民文化会館別館	16名
	2	令和6年3月25日	愛媛県県民文化会館別館	14名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
理事会		令和5年4月1日	書面決議	23名
	1	令和5年5月19日	愛媛県県民文化会館別館	16名
	2	令和5年6月20日	愛媛県県民文化会館別館	19名
	3	令和6年1月23日	愛媛県武道館	17名
	4	令和6年3月13日	愛媛県県民文化会館別館	17名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
評議員選定委員会	1	令和5年6月8日	愛媛県県民文化会館別館	4名
	2	令和6年3月22日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
役員推薦委員会	1	令和5年6月8日	愛媛県県民文化会館別館	4名
	2	令和6年3月22日	愛媛県県民文化会館別館	5名

(2) 各委員会等

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
総務委員会	1	令和5年5月12日	愛媛県県民文化会館別館	7名
		令和5年8月1日	書面決議	6名
	2	令和6年1月12日	愛媛県県民文化会館別館	6名
	3	令和6年3月6日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
強化・育成委員会	1	令和5年8月30日	愛媛県県民文化会館別館	7名
	2	令和5年12月5日	愛媛県県民文化会館別館	6名
	3	令和6年1月11日	愛媛県県民文化会館別館	6名
	4	令和6年3月18日	愛媛県県民文化会館別館	5名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学委員会	1	令和6年2月15日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	17名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
女性スポーツ委員会	1	令和5年8月3日	愛媛県県民文化会館別館	7名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
倫理・コンプライアンス委員会	1	令和5年8月7日	愛媛県県民文化会館別館	4名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ医科学研究プロジェクト	1	令和5年7月28日	愛媛県県民文化会館別館	9名
	2	令和6年3月21日	愛媛県県民文化会館別館	8名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
地域スポーツ推進団体連絡会議	1	令和5年6月12日	愛媛県県民文化会館別館	10名
	2	令和5年12月4日	愛媛県県民文化会館別館	11名

(3) スポーツ少年団会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
委員総会	1	令和5年5月17日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	27名
	2	令和6年3月6日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	22名

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数 (委任含)
常任委員会	1	令和5年5月17日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	27名
	2	令和5年11月27日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	10名
	3	令和6年3月6日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	22名

(4) スポーツ指導者連絡会議

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ指導者連絡会議	1	令和5年11月13日	愛媛県県民文化会館別館・オンライン開催	46名

(5) 市町スポーツ協会連絡協議会・競技団体連絡協議会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
市町スポーツ協会 連絡協議会 競技団体連絡協議会	1	令和5年6月20日	愛媛県県民文化会館別館	133名

(6) スポーツ推進支援事業選考委員会

会議名	回数	開催年月日	場所	参加人数
スポーツ推進支援事業 選考委員会	1	令和5年3月29日	愛媛県県民文化会館本館	3名
		令和5年7月10日	書面決議	4名
	2	令和5年12月18日	オンライン開催	3名

Ⅲ 事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。

決 算 報 告
財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,725,329	34,016,601	△ 1,291,272
未収金	20,445,815	18,464,816	1,980,999
立替金	3,000	4,558	△ 1,558
仮払金	216,400	0	216,400
流動資産合計	53,390,544	52,485,975	904,569
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	17,280,664	15,780,369	1,500,295
競技力向上特別強化基金	27,972,000	27,972,000	0
大亀スポーツ基金	528,410,000	422,150,000	106,260,000
創立100周年事業積立資産	12,000,000	12,000,000	0
組織整備機能強化基金	4,000,038	4,000,000	38
日本スポーツマスターズ・日韓交流事業基金	4,300,000	2,000,000	2,300,000
全国スポーツ少年団交流大会事業基金	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	594,962,702	483,902,369	111,060,333
固定資産合計	594,962,702	483,902,369	111,060,333
資産合計	648,353,246	536,388,344	111,964,902
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	786,746	1,068,813	△ 282,067
前受金	41,000	69,796	△ 28,796
預り金	322,551	327,189	△ 4,638
流動負債合計	1,150,297	1,465,798	△ 315,501
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,843,787	13,221,020	622,767
固定負債合計	13,843,787	13,221,020	622,767
負債合計	14,994,084	14,686,818	307,266
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	528,410,000	422,150,000	106,260,000
(うち特定資産への充当額)	528,410,000	422,150,000	106,260,000
2. 一般正味財産	104,949,162	99,551,526	5,397,636
(うち特定資産への充当額)	47,272,038	45,972,000	1,300,038
正味財産合計	633,359,162	521,701,526	111,657,636
負債及び正味財産合計	648,353,264	536,388,344	111,964,902

2. 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,201,618	12,211,378	990,240
特定資産受取利息	1,618	1,378	240
特定資産受取配当金	13,200,000	12,210,000	990,000
受取会費	4,100,000	4,100,000	0
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0
受取登録料	11,949,750	11,698,300	251,450
競技団体受取登録料	10,386,450	10,058,400	328,050
スポーツ少年団受取登録料	1,563,300	1,639,900	△ 76,600
事業収益	1,680,334	1,929,215	△ 248,881
受取参加料	896,100	746,100	150,000
受取審査料・認定料	712,300	1,107,650	△ 395,350
その他事業収益	71,934	75,465	△ 3,531
受取負担金	0	30,000	△ 30,000
顕彰事業受取負担金	0	30,000	△ 30,000
受取補助金等	120,064,647	130,497,412	△ 10,432,765
受取県費補助金等	94,064,838	109,754,002	△ 15,689,164
受取日本スポーツ協会補助金等	11,658,809	5,077,410	6,581,399
受取スポーツ安全協会委託金	4,752,000	6,175,000	△ 1,423,000
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0
受取その他補助金等	589,000	491,000	98,000
受取寄付金	2,490,000	2,160,000	330,000
受取寄附金	2,490,000	2,160,000	330,000
雑収益	24,013	34,266	△ 10,253
受取利息	203	424	△ 221
その他雑収益	23,810	33,842	△ 10,032
経常収益計	153,510,362	162,660,571	△ 9,150,209
(2) 経常費用			
事業費	144,874,302	154,045,709	△ 9,171,407
給料手当	7,595,760	7,413,364	182,396
法定福利費	3,280,473	3,562,699	△ 282,226
通勤手当	169,511	341,430	△ 171,919
臨時雇賃金	10,622,843	9,576,715	1,046,128
賞与手当	3,891,468	3,764,151	127,317
時間外手当	1,532,551	1,413,597	118,954
管理職手当	544,320	544,320	0
退職給付費用	0	524,217	△ 524,217
福利厚生費	0	56,039	△ 56,039
諸謝金	1,742,885	1,986,144	△ 243,259
旅費交通費	70,356,038	89,083,131	△ 18,727,093
賃借料	2,499,221	2,962,055	△ 462,834
消耗品費	1,848,529	2,353,268	△ 504,739
印刷製本費	1,700,541	1,196,197	504,344
通信運搬費	1,426,973	2,169,472	△ 742,499
支払助成金	31,414,520	22,202,155	9,212,365
保険料	895,650	881,530	14,120
支払負担金	1,002,891	890,241	112,650
雑費	1,053,712	458,479	595,233
会議費	150,460	370,600	△ 220,140

科 目	当年度	前年度	増 減
消耗什器備品費	962,941	634,403	328,538
修繕費	930,132	331,155	598,977
支払手数料	41,426	52,613	△ 11,187
租税公課	3,600	158,760	△ 155,160
交際費	131,657	89,296	42,361
管理職特別勤務手当	1,076,200	943,500	132,700
諸謝金	0	84,000	△ 84,000
管理費	3,238,424	2,336,160	902,264
給料手当	30,651	168,680	△ 138,029
法定福利費	227,518	158,304	69,214
通勤手当	191,209	4,250	186,959
臨時雇賃金	618,003	355,930	262,073
賞与手当	270,183	274,515	△ 4,332
時間外手当	73,084	126,720	△ 53,636
管理職手当	60,480	60,480	0
退職給付費用	622,472	58,246	564,226
福利厚生費	77,495	6,226	71,269
諸謝金	2,640	7,470	△ 4,830
旅費交通費	95,577	99,092	△ 3,515
賃借料	143,781	132,869	10,912
消耗品費	17,950	47,096	△ 29,146
印刷製本費	30,365	0	30,365
通信運搬費	17,122	128,012	△ 110,890
支払負担金	81,499	57,210	24,289
雑費	19,701	33,494	△ 13,793
会議費	380,930	454,690	△ 73,760
消耗什器備品費	79,237	26,433	52,804
修繕費	103,348	36,795	66,553
支払手数料	4,469	4,587	△ 118
租税公課	400	17,640	△ 17,240
交際費	13,510	9,921	3,589
管理職特別勤務手当	76,800	67,500	9,300
経常費用計	148,112,726	156,381,869	△ 8,269,143
評価損益等調整前当期経常増減額	5,397,636	6,278,702	△ 881,066
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,397,636	6,278,702	△ 881,066
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,397,636	6,278,702	△ 881,066
一般正味財産期首残高	99,551,526	93,272,824	6,278,702
一般正味財産期末残高	104,949,162	99,551,526	5,397,636
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	106,260,000	33,330,000	72,930,000
特定資産評価益	106,260,000	33,330,000	72,930,000
当期指定正味財産増減額	106,260,000	33,330,000	72,930,000
指定正味財産期首残高	422,150,000	388,820,000	33,330,000
指定正味財産期末残高	528,410,000	422,150,000	106,260,000
III 正味財産期末残高	633,359,162	521,701,526	111,657,636

3. 正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人事業	合計
	公1 (スポーツ推進事業)			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	13,201,618	0		13,201,618
特定資産受取利息	1,618	0		1,618
特定資産受取配当金	13,200,000	0		13,200,000
受取会費	2,050,000	2,050,000		4,100,000
地域スポーツ協会受取会費	500,000	500,000		1,000,000
競技団体受取会費	1,475,000	1,475,000		2,950,000
学校体育団体受取会費	75,000	75,000		150,000
受取登録料	5,974,875	5,974,875		11,949,750
競技団体受取登録料	5,193,225	5,193,225		10,386,450
スポーツ少年団受取登録料	781,650	781,650		1,563,300
事業収益	1,680,334	0		1,680,334
受取参加料	896,100	0		896,100
受取審査料・認定料	712,300	0		712,300
その他事業収益	71,934	0		71,934
受取負担金	0	0		0
顕彰事業受取負担金	0	0		0
受取補助金等	115,564,647	4,500,000		120,064,647
受取県費補助金等	94,064,838	0		94,064,838
受取日本スポーツ協会補助金等	11,658,809	0		11,658,809
受取スポーツ安全協会委託金	4,752,000	0		4,752,000
受取スポーツ振興会助成金	4,500,000	4,500,000		9,000,000
受取その他補助金等	589,000	0		589,000
受取寄付金	1,470,000	1,020,000		2,490,000
受取寄附金	1,470,000	1,020,000		2,490,000
雑収益	23,665	348		24,013
受取利息	0	203		203
その他雑収益	23,665	145		23,810
経常収益計	139,965,139	13,545,223		153,510,362
(2) 経常費用				
事業費	144,874,302			144,874,302
給料手当	7,595,760			7,595,760
法定福利費	3,280,473			3,280,473
通勤手当	169,511			169,511
臨時雇賃金	10,622,843			10,622,843
賞与手当	3,891,468			3,891,468
時間外手当	1,532,551			1,532,551
管理職手当	544,320			544,320
退職給付費用	0			0
福利厚生費	0			0
諸謝金	1,742,885			1,742,885
旅費交通費	70,356,038			70,356,038
賃借料	2,499,221			2,499,221
消耗品費	1,848,529			1,848,529
印刷製本費	1,700,541			1,700,541
通信運搬費	1,426,973			1,426,973
支払助成金	31,414,520			31,414,520
保険料	895,650			895,650
支払負担金	1,002,891			1,002,891
雑費	1,053,712			1,053,712
会議費	150,460			150,460
消耗什器備品費	962,941			962,941
修繕費	930,132			930,132
支払手数料	41,426			41,426
租税公課	3,600			3,600
交際費	131,657			131,657
管理職特別勤務手当	1,076,200			1,076,200
管理費		3,238,424		3,238,424
給料手当		30,651		30,651
法定福利費		227,518		227,518
通勤手当		191,209		191,209

科 目	公益目的事業会計		合計
	公1 (スポーツ推進事業)	法人事業	
臨時雇賃金		618,003	618,003
賞与手当		270,183	270,183
時間外手当		73,084	73,084
管理職手当		60,480	60,480
退職給付費用		622,472	622,472
福利厚生費		77,495	77,495
諸謝金		2,640	2,640
旅費交通費		95,577	95,577
賃借料		143,781	143,781
消耗品費		17,950	17,950
印刷製本費		30,365	30,365
通信運搬費		17,122	17,122
支払負担金		81,499	81,499
雑費		19,701	19,701
会議費		380,930	380,930
消耗什器備品費		79,237	79,237
修繕費		103,348	103,348
支払手数料		4,469	4,469
租税公課		400	400
交際費		13,510	13,510
管理職特別勤務手当		76,800	76,800
経常費用計	144,874,302	3,238,424	148,112,726
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,909,163	10,306,799	5,397,636
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,909,163	10,306,799	5,397,636
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,909,163	10,306,799	5,397,636
当期一般正味財産増減額	△ 4,909,163	10,306,799	5,397,636
一般正味財産期首残高	△ 30,758,028	130,309,554	99,551,526
一般正味財産期末残高	△ 35,667,191	140,616,353	104,949,162
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価益	106,260,000	0	106,260,000
特定資産評価益	106,260,000	0	106,260,000
当期指定正味財産増減額	106,260,000	0	106,260,000
指定正味財産期首残高	383,910,000	38,240,000	422,150,000
指定正味財産期末残高	490,170,000	38,240,000	528,410,000
III 正味財産期末残高	454,502,809	178,856,353	633,359,162

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要給付額に相当する金額を計上している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,780,369	1,500,295	0	17,280,664
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	0	27,972,000
大亀スポーツ基金（投資有価証券）	422,150,000	106,260,000	0	528,410,000
創立100周年事業積立資産	12,000,000	0	0	12,000,000
組織整備機能強化基金	4,000,000	38	0	4,000,038
日本スポーツマスターズ・日韓交流基金	2,000,000	2,300,000	0	4,300,000
全国スポーツ少年団交流大会基金	0	1,000,000	0	1,000,000
合 計	483,902,369	111,060,333	0	594,962,702

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	17,280,664	0	0	13,843,787
競技力向上特別強化基金	27,972,000	0	(27,972,000)	0
大亀スポーツ基金（投資有価証券）	528,410,000	(528,410,000)	0	0
創立100周年事業積立資産	12,000,000	0	(12,000,000)	0
組織整備機能強化基金	4,000,038	0	(4,000,038)	0
日本スポーツマスターズ・日韓交流基金	4,300,000	0	(4,300,000)	0
全国スポーツ少年団交流大会基金	1,000,000	0	(1,000,000)	0
合 計	594,962,702	(528,410,000)	(49,272,038)	13,843,787

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
【補助金】						
国民体育大会派遣費補助金	愛媛県	0	65,035,734	65,035,734	0	
国体予選会派遣費等補助金	愛媛県	0	2,970,645	2,970,645	0	
国体競技力向上環境整備費補助金	愛媛県	0	609,650	609,650	0	
スポーツ医学指導者派遣事業費等補助金	愛媛県	0	12,174,911	12,174,911	0	
青少年教育団体振興事業費補助金	愛媛県	0	187,000	187,000	0	
県スポーツ協会機能強化補助金	愛媛県	0	9,786,898	9,786,898	0	
国体四国ブロック大会開催事業費補助金	愛媛県	0	3,300,000	3,300,000	0	
【交付金等】						
スポーツ指導員養成講習会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	904,466	904,466	0	
都道府県スポーツ指導者研修会委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	
アンチドーピング教育啓発事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	153,060	153,060	0	
公認スポーツ指導者育成交付金等	(公財)日本スポーツ協会	0	328,000	328,000	0	
国体傷害保険補償制度事務手数料	(公財)日本スポーツ協会	0	48,400	48,400	0	
国民体育大会ブロック大会交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	4,520,000	4,520,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,918,000	2,918,000	0	
国際交流事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	95,620	95,620	0	
スポーツ振興普及事業奨励金等	(公財)日本スポーツ協会	0	7,000	7,000	0	
スポーツ少年団活性化事業交付金	(公財)日本スポーツ協会	0	230,000	230,000	0	
地域スポーツクラブ推進体制基盤強化事業委託金	(公財)日本スポーツ協会	0	2,324,263	2,324,263	0	
スポーツ安全協会委託金	(公財)スポーツ安全協会	0	4,752,000	4,752,000	0	
スポーツ振興会助成金	愛媛県スポーツ振興会	0	9,000,000	9,000,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	(株)日本スポーツ振興センター	0	589,000	589,000	0	
合 計		0	120,064,647	120,064,647	0	

6. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減

の状況を明らかにするための必要な事項

(1) 本会への寄附者は、以下の通りである。

寄付区分	寄付者氏名	金 額 (円)
一般寄附	愛媛県	300,000
一般寄附	愛媛県議会議長	50,000
一般寄附	愛媛県議会スポーツ振興議員連盟	100,000
一般寄附	(一財) 豫山会	1,000,000
一般寄附	(株) リンクプランニング	300,000
一般寄附	役員、顧問他	740,000
合 計		2,490,000

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	13,221,020	622,767	0	0	13,843,787

〔説明資料〕 正味財産増減計算書（予算対比）

令5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	予算額	決算額	増減	備考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	9,920,000	13,201,618	3,281,618	①特定資産の運用益
特定資産受取配当金	9,900,000	13,200,000	3,300,000	②増配に伴う増額
特定資産受取利息	20,000	1,618	△ 18,382	
受取会費	4,100,000	4,100,000	0	③加盟団体会費
地域スポーツ協会受取会費	1,000,000	1,000,000	0	
競技団体受取会費	2,950,000	2,950,000	0	
学校体育団体受取会費	150,000	150,000	0	
受取登録料	10,997,000	11,949,750	952,750	④個人登録料
競技団体受取登録料	9,300,000	10,386,450	1,086,450	
スポーツ少年団受取登録料	1,697,000	1,563,300	△ 133,700	
事業収益	2,074,000	1,680,334	△ 393,666	⑤各種事業に伴う収益
受取参加料	1,102,000	896,100	△ 205,900	
スポーツ少年大会受取参加料	917,000	758,100	△ 158,900	
四国ブロックスポーツ少年団大会受取参加料	18,000	18,000	0	
ジュニアリーダースクール受取参加料	102,000	69,000	△ 33,000	
四国ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会参加料	0	21,000	21,000	
その他受取参加料	65,000	30,000	△ 35,000	
受取審査料・認定料	909,000	712,300	△ 196,700	
スタートコーチ養成講習会受取参加料	619,000	300,500	△ 318,500	
スポーツ指導者義務研修受取登録料	150,000	182,800	32,800	
スポーツ指導者養成講習会受取登録料	100,000	190,000	90,000	
スポーツ指導者資格証明書発行手数料	6,000	5,000	△ 1,000	
認定旅館受取認定料	33,000	34,000	1,000	
その他受取審査料・認定料	1,000	0	△ 1,000	
その他事業収益	63,000	71,934	8,934	
自販機設置事業収益	63,000	71,934	8,934	
受取負担金	160,000	0	△ 160,000	⑥各種事業に伴う負担金
日独スポーツ少年団交流参加受取負担金	150,000	0	△ 150,000	
その他事業受取負担金	10,000	0	△ 10,000	

科目	予算額	決算額	増減	備考
受取補助金等	140,829,000	120,064,647	△ 20,764,353	⑦各団体からの補助金等
受取県費補助金等	116,832,000	94,064,838	△ 22,767,162	⑧愛媛県からの補助金等
受取国民体育大会派遣費補助金	83,073,000	65,035,734	△ 18,037,266	⑨参加人数の減少に伴う旅費等の減額
受取国体予選会派遣費等補助金	4,171,000	2,970,645	△ 1,200,355	⑩国体予選会の開催経費等の減額
受取国体四国ブロック大会開催費補助金	3,300,000	3,300,000	0	
受取国体競技力向上環境整備費補助金	717,000	609,650	△ 107,350	
受取スポーツ医科学指導者派遣事業費等補助金	14,180,000	12,174,911	△ 2,005,089	⑪事業数の減少に伴う減額
受取日独スポーツ少年交流事業費補助金	100,000	0	△ 100,000	
受取青少年教育団体振興事業費補助金	291,000	187,000	△ 104,000	
受取組織機能強化補助金	11,000,000	9,786,898	△ 1,213,102	
受取日本スポーツ協会補助金	9,631,000	11,658,809	2,027,809	⑫日本スポーツ協会からの補助金等
受取スポーツ指導員養成講習会委託金	1,200,000	904,466	△ 295,534	
受取上級スポーツ指導員養成講習会委託金	450,000	0	△ 450,000	⑬事業の中止
受取都道府県スポーツ指導者研修会委託金	130,000	130,000	0	
受取アンチドーピング教育啓発事業委託金	200,000	153,060	△ 46,940	
受取公認スポーツ指導者育成交付金等	13,000	328,000	315,000	
受取スポーツ振興普及事業奨励金等	1,000	7,000	6,000	
受取国体傷害保険補償制度事務手数料	51,000	48,400	△ 2,600	
受取スポーツ少年団組織整備強化事業費助成金	1,986,000	2,918,000	932,000	
受取国体ブロック大会開催事業助成金	4,000,000	4,520,000	520,000	
受取国際交流事業費委託金	0	95,620	95,620	
受取地域スポーツクラブ推進体制基盤事業	1,600,000	2,324,263	724,263	
受取スポーツ少年団活性化事業交付金	0	230,000	230,000	⑭新規事業に伴う増額
受取スポーツ安全協会委託金	4,752,000	4,752,000	0	⑮スポーツ安全協会からの委託金
受取スポーツ安全協会委託金	4,752,000	4,752,000	0	
受取スポーツ振興会助成金	9,000,000	9,000,000	0	⑯スポーツ振興会からの助成金
受取その他補助金等	614,000	589,000	△ 25,000	
受取寄附金	2,200,000	2,490,000	290,000	⑰団体・個人からの寄附金
受取寄附金	2,200,000	2,490,000	290,000	
受取国体激励金寄附金	450,000	450,000	0	
受取豫山会寄附金	1,000,000	1,000,000	0	
受取スポーツ協会役員等寄附金	740,000	740,000	0	
受取その他寄附金	10,000	300,000	290,000	
雑収益	6,000	24,013	18,013	⑱その他の収益
受取利息	1,000	203	△ 797	
その他雑収益	5,000	23,810	18,810	
経常収益計	170,286,000	153,510,362	△ 16,775,638	

科目	予算額	決算額	増減	備考
(2) 経常費用				
事業費	167,681,000	144,874,302	△ 22,806,698	
<公1 スポーツ推進事業>	152,358,000	127,158,472	△ 25,199,528	
(国民体育大会派遣事業)	98,409,000	79,006,813	△ 19,402,187	①国民体育大会に関する事業費
国民体育大会派遣事業費	83,073,000	65,035,734	△ 18,037,266	②参加人数減少に伴う旅費の減額
国体予選会派遣事業費	4,171,000	2,970,645	△ 1,200,355	③国体予選会の開催等経費の減額
国体四国ブロック大会開催事業費	7,800,000	8,097,731	297,731	
国体競技力向上環境整備事業費	717,000	609,650	△ 107,350	
アンチドーピング教育啓発事業費	200,000	233,060	33,060	
国民体育大会関係事業費	2,448,000	2,059,993	△ 388,007	
(スポーツ活動顕彰事業)	1,853,000	1,868,848	15,848	④表彰に関する事業費
スポーツ活動顕彰事業費	1,779,000	1,844,923	65,923	
愛媛県スポーツ少年団顕彰事業費	74,000	23,925	△ 50,075	
(スポーツ指導者育成事業)	2,314,000	1,345,341	△ 968,659	⑤指導者養成・育成に関する事業費
スポーツ指導者養成講習会事業費	1,650,000	904,466	△ 745,534	
スポーツ指導者義務研修会事業費	586,000	422,485	△ 163,515	
スポーツ指導者関係事業費	78,000	18,390	△ 59,610	
(青少年スポーツ育成事業)	5,901,000	5,641,279	△ 259,721	⑥ジュニアスポーツに関する事業費
スポーツ少年団指導者事業費	684,000	508,963	△ 175,037	
スポーツ少年団リーダー育成事業費	514,000	574,525	60,525	
スポーツ少年大会事業費	2,830,000	3,144,649	314,649	
スポーツ少年団関係事業費	1,873,000	1,163,342	△ 709,658	
スポーツ少年団活性化事業費	0	249,800	249,800	⑦新規事業に伴う増額
(スポーツ普及促進事業)	43,881,000	39,296,191	△ 4,584,809	⑧スポーツの普及振興・選手強化に関する事業費
県民スポーツ振興事業費	4,268,000	3,374,590	△ 893,410	⑨事業の減少に伴う減額
全国大会等開催事業費	500,000	400,000	△ 100,000	
スポーツ振興くじ助成事業	768,000	910,499	142,499	
スポーツ安全事業費	4,752,000	5,002,671	250,671	
地域スポーツクラブ推進体制基盤事業費	1,600,000	2,596,542	996,542	
スポーツ医科学活用推進事業費	14,305,000	12,282,731	△ 2,022,269	⑩事業の減少に伴う減額
競技力向上特別強化対策事業	5,599,000	3,359,528	△ 2,239,472	⑪事業の減少に伴う減額
国際交流事業費	250,000	60,790	△ 189,210	
組織整備強化事業費	11,839,000	11,308,840	△ 530,160	
<公 共通>	15,323,000	17,715,830	2,392,830	⑫公益目的事業にかかる運営費の科目振替
<法人> 管理費	2,402,000	3,238,424	836,424	⑬協会運営に関する経費
経常費用計	170,083,000	148,112,726	△ 21,970,274	
当期経常増減額	203,000	5,397,636	5,194,636	

科目	予算額	決算額	増減	備考
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	203,000	5,397,636	5,194,636	
一般正味財産期首残高	90,953,000	99,551,526	8,598,526	
一般正味財産期末残高	91,156,000	104,949,162	13,793,162	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産評価益	0	106,260,000	106,260,000	
当期指定正味財産増減額	0	106,260,000	106,260,000	
指定正味財産期首残高	388,820,000	422,150,000	33,330,000	
指定正味財産期末残高	388,820,000	528,410,000	139,590,000	
III 正味財産期末残高	479,976,000	633,359,162	153,383,162	

監 查 報 告

監 査 報 告 書

公益財団法人愛媛県スポーツ協会
会長 大塚 岩男 様

令和6年5月9日

公益財団法人愛媛県スポーツ協会

監事 山邊 彰三 
監事 仙波 純子 
監事 上田 憲二 

私たち監事は、令和5年4月1日～令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおりに報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録（「計算書類等」という。）について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。